



2023年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 千趣会
 コード番号 8165 URL <https://www.senshukai.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 梶原 健司
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員 コーポレート本部長 (氏名) 高橋 哲也
 定時株主総会開催予定日 2024年3月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2024年3月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（当社ホームページにて決算説明動画を配信予定）

(百万円未満切捨て)

1. 2023年12月期の連結業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	49,226	△16.4	△5,557	—	△5,679	—	△4,782	—
2022年12月期	58,915	—	△8,139	—	△7,889	—	△10,976	—

(注) 包括利益 2023年12月期 △4,739百万円 (—%) 2022年12月期 △11,020百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年12月期	△102.19	—	△24.4	△16.1	△11.3
2022年12月期	△234.24	—	△39.8	△17.3	△13.8

(参考) 持分法投資損益 2023年12月期 △33百万円 2022年12月期 15百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を前連結会計年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年12月期	31,809	17,279	54.3	369.15
2022年12月期	38,923	22,019	56.5	469.79

(参考) 自己資本 2023年12月期 17,273百万円 2022年12月期 21,999百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年12月期	△3,901	1,754	△722	6,481
2022年12月期	△5,869	△706	148	9,287

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
2022年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年12月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,000	3.6	△1,900	—	△1,900	—	△1,800	—	△38.47

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2023年12月期	52,056,993株	2022年12月期	52,056,993株
2023年12月期	5,263,634株	2022年12月期	5,229,999株
2023年12月期	46,805,301株	2022年12月期	46,860,574株

(参考) 個別業績の概要

2023年12月期の個別業績（2023年1月1日～2023年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年12月期	45,895	△16.7	△5,656	—	△5,653	—	△4,716	—
2022年12月期	55,123	—	△8,290	—	△7,654	—	△10,913	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年12月期	△100.78	—
2022年12月期	△232.89	—

(注) 「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を前事業年度の期首から適用しており、2022年12月期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。これにより、2022年12月期の対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2023年12月期	30,468		16,426		53.9	351.05		
2022年12月期	37,429		21,107		56.4	450.75		

(参考) 自己資本 2023年12月期 16,426百万円 2022年12月期 21,107百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。業績予想に関しましては添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（5）今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

2023年12月期の決算説明会につきましては、後日当社ホームページで決算説明動画を配信予定です。この動画で使用する資料等については、TDnetで開示するとともに、当社のホームページに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(5) 今後の見通し	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(当連結会計年度業績の概況)

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動規制が解除されたことにより経済活動の正常化が進みました。しかしながら、円安の進行や世界的な資源価格の高騰が物価上昇を牽引しており、また地政学リスクの上昇も引き続き懸念される状況が続き、先行きは不透明な状況が続いております。

小売業界においては、仕入価格や物流費の上昇に加え、物価上昇により消費者の節約志向と低価格志向が懸念されており、厳しい経営環境が続いています。通信販売業界も例外ではなく、EC利用による商品購入の定着は見られつつも、外出機会の増加による店舗利用の拡大と、新規参入企業の増加に伴い競争環境が一段と厳しくなっています。

このような経営環境のもと、当社グループでは、コスト削減などの合理化策に加えて、中期経営計画で掲げている「通信販売事業のデジタルシフト」、「収益構造の変革」及び「パートナー企業との共創」等の施策を集中的に実施することにより、業績の早期回復に努めるとともに、施策を実行していく中で抽出された課題に対しても着実に対策を講じてまいりました。これらの取組みの効果の発現は、当連結会計年度においては限定的となりましたが、2024年度以降に段階的に発現し、取組みの継続と実行施策の検証・改善により中長期的に大きな成果に結びつくものと考えております。

当連結会計年度においては、当社グループの中核事業である通信販売事業のベルメゾンにおいて計画達成に十分な注文獲得費効率が得られず、ベースとなる実効会員数（12ヶ月以内にご購入いただいた方）が減少し、売上高が前期を下回りました。その結果、当連結会計年度の当社グループの売上高は492億26百万円（前期比16.4%減）、営業損失は55億57百万円（前期は81億39百万円の営業損失）、経常損失は56億79百万円（前期は78億89百万円の経常損失）、親会社株主に帰属する当期純損失は47億82百万円（前期は109億76百万円の親会社株主に帰属する当期純損失）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

(通信販売事業)

カタログ及びインターネットを中心とする通信販売事業は、収益性の向上と成長基盤の構築を目的に、販売促進費を高コストのカタログ中心のプロモーションからデジタルと融合させたプロモーションへシフトし、プロモーションの最適化を進めましたが、カタログ配布部数の削減により費用は削減されたものの、それに伴う売上減少をデジタルマーケティング施策では補いきれなかったことにより、当連結会計年度の売上高は431億42百万円（前期比18.0%減）、営業損失は59億50百万円（前期は84億5百万円の営業損失）となりました。

(法人事業)

法人向けの商品・サービスを提供する法人事業は、企業の物流業務等の代行サービスの利用が想定より伸びず、売上は減少するも株主優待等に関連したノベルティ・物販の伸長による利益面の貢献があり、当連結会計年度の売上高は41億15百万円（前期比4.1%減）、営業利益は67百万円（前期比37.2%増）となりました。

(保険事業)

ベルメゾン会員を中心に最適な保険選びのサポートを行う保険事業の当連結会計年度の売上高は5億37百万円（前期比4.9%増）、営業利益は2億92百万円（前期比4.1%増）となりました。

(その他)

子育て支援事業を行うその他の事業の当連結会計年度の売上高は14億30百万円（前期比3.2%減）、営業利益は32百万円（前期は64百万円の営業損失）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ71億13百万円減少し、318億9百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ56億86百万円減少し、189億円となりました。これは、現金及び預金が28億6百万円、未収入金が14億63百万円、商品及び製品が8億44百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。また固定資産は、投資その他の資産が9億87百万円、無形固定資産が3億23百万円、有形固定資産が1億15百万円それぞれ減少したことにより前連結会計年度末に比べ14億26百万円減少し、129億8百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ18億19百万円減少し、112億82百万円となりました。これは、電子記録債務が9億18百万円、未払金が5億23百万円、買掛金が4億76百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。固定負債は、前連結会計年度末に比べ5億54百万円減少し、32億48百万円となりました。これは、長期借入金が6億10百万円減少したことが主な要因であります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ47億40百万円減少し、172億79百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純損失47億82百万円を計上したことが主な要因であります。この結果、自己資本比率は54.3%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は64億81百万円となり、前連結会計年度末と比較して28億6百万円の減少となりました。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、39億1百万円の支出（前期は58億69百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、その他の流動資産の減少額10億29百万円、棚卸資産の減少額8億48百万円、減価償却費7億34百万円であり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失47億86百万円であります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、17億54百万円の収入（前期は7億6百万円の支出）となりました。主なプラス要因は、投資有価証券の売却による収入14億90百万円であります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、7億22百万円の支出（前期は1億48百万円の収入）となりました。主なマイナス要因は、長期借入金の返済による支出6億20百万円であります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	2021年期末	2022年期末	2023年期末
自己資本比率 (%)	63.3	56.5	54.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	34.8	46.4	55.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表数値を用いて、以下の計算式により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期借入金、長期借入金及びリース債務を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

5. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の強化を図るとともに、配当性向を考慮し安定的な配当の維持及び業績に応じた適正な利益還元を基本方針としています。株主の皆様への利益配分につきましては、連結配当性向30%を目安とし継続的な利益還元に努めております。また、株主様に当社の商品・サービスをご使用いただき当社へのご理解を一層深めていただくために、株主優待制度を設け所有株式数及び保有年数に応じて、年に2回、お買い物券を進呈しております。

当期の配当金につきましては、多額の親会社株主に帰属する当期純損失を計上したことから、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきます。また、次期につきましては、業績予想や中長期的な財務状況等を総合的に検討した結果、経営の安定性・安全性の観点より業績改善施策の推進と自己資本の拡充が最優先課題と捉え、誠に遺憾ながら配当予想につきましては無配とさせていただきます。

(5) 今後の見通し

(連結)

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する 当期純利益
2024年12月期 (予想)	51,000	△1,900	△1,900	△1,800
2023年12月期 (実績)	49,226	△5,557	△5,679	△4,782
増減率 (%)	3.6	—	—	—

2024年度においては、引き続き業績改善施策に取組み、臨機応変に軌道修正を行うことで、事業構造の変革、2025年度における黒字回復を目指してまいります。そして、今一度「企業の存在理由は社会貢献にある」という当社の理念に立ち戻り、社会課題に真正面から向き合い、当社が旗振り役となり、ライフスタイルの提案、商品・サービス・情報・繋がる場の提供を通じて、生活者の皆様、ビジネスパートナーの皆様と共に、サステナブルな社会の実現を目指す社会課題解決企業へと変革し、当社の存在価値、企業価値の向上を図ってまいります。

2025年度を最終年度とする中期経営計画においては、従前より以下の3つの目標を掲げております。

- ①様々な価値観と暮らしの両面を見つめ、お客様のライフスタイルを理解し、暮らしにとけこむユニークな商品とサービスをお届けします
 - ②お客様に寄り添い、環境にやさしい商品、安心して使える商品、愛着のわく商品を増やし、商品使用後のリサイクル、リユースの拡大に取り組むこと（使用価値※の最大化）で、物を大切に作るサステナブルな社会を目指します
 - ③多様なライフスタイルごとに、同じ価値観に共感する人・企業同士がつながる、ぬくもりのある共創社会を目指します
- ※使用価値とは、モノ・サービスそのものとしての価値（安心品質・納得価格、かゆいところに手が届く、気の利いたデザイン、愛着を持って長く使える素材・アイデア等）に、使用中・使用後のサービスも組み合わせた価値であります。

(6) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2022年1月に実行した基幹システムのリプレースに関連するトラブルの影響により、前連結会計年度において重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

なお、継続企業の前提に関する詳細につきましては、「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (継続企業の前提に関する注記)」をご参照ください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準 (IFRS) の適用につきましては、国内の同業他社の動向及び国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,287	6,481
受取手形	249	317
売掛金	1,690	1,245
商品及び製品	6,871	6,026
原材料及び貯蔵品	112	109
未収入金	5,147	3,684
その他	1,310	1,122
貸倒引当金	△82	△86
流動資産合計	24,587	18,900
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	19,939	20,034
減価償却累計額	△16,134	△16,372
建物及び構築物 (純額)	3,804	3,662
機械装置及び運搬具	6,332	6,348
減価償却累計額	△6,293	△6,302
機械装置及び運搬具 (純額)	39	45
工具、器具及び備品	888	840
減価償却累計額	△803	△735
工具、器具及び備品 (純額)	84	104
土地	5,402	5,402
有形固定資産合計	9,331	9,215
無形固定資産		
その他	1,465	1,142
無形固定資産合計	1,465	1,142
投資その他の資産		
投資有価証券	2,417	1,719
敷金及び保証金	473	425
繰延税金資産	10	29
その他	673	376
貸倒引当金	△37	△0
投資その他の資産合計	3,538	2,550
固定資産合計	14,335	12,908
資産合計	38,923	31,809

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年12月31日)	当連結会計年度 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
電子記録債務	4,872	3,954
買掛金	2,465	1,988
短期借入金	620	620
リース債務	23	22
未払金	3,204	2,681
未払費用	624	648
未払法人税等	19	32
未払消費税等	35	56
契約負債	589	627
役員賞与引当金	5	—
賞与引当金	31	33
その他	608	615
流動負債合計	13,101	11,282
固定負債		
長期借入金	3,285	2,674
リース債務	30	25
繰延税金負債	144	163
退職給付に係る負債	6	5
資産除去債務	162	132
事業所閉鎖損失引当金	—	170
その他	173	76
固定負債合計	3,802	3,248
負債合計	16,903	14,530
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	30,084	30,084
利益剰余金	△4,108	△8,891
自己株式	△2,953	△2,953
株主資本合計	23,122	18,339
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	286	302
繰延ヘッジ損益	51	71
土地再評価差額金	△1,516	△1,516
為替換算調整勘定	56	77
その他の包括利益累計額合計	△1,123	△1,065
非支配株主持分	20	5
純資産合計	22,019	17,279
負債純資産合計	38,923	31,809

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
売上高	58,915	49,226
売上原価	30,864	24,560
売上総利益	28,050	24,666
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	5,088	4,386
販売手数料	2,727	3,520
販売促進費	9,034	5,624
貸倒引当金繰入額	65	75
役員報酬	230	224
給料及び手当	4,127	3,983
賞与	637	648
役員賞与引当金繰入額	5	—
賞与引当金繰入額	44	31
支払手数料	5,405	4,237
減価償却費	1,227	697
その他	7,595	6,793
販売費及び一般管理費合計	36,190	30,223
営業損失 (△)	△8,139	△5,557
営業外収益		
受取利息及び配当金	39	37
持分法による投資利益	15	—
為替差益	29	123
債務勘定整理益	169	192
不動産賃貸料	77	59
雑収入	180	142
営業外収益合計	512	554
営業外費用		
支払利息	46	45
持分法による投資損失	—	33
支払手数料	113	195
事業所閉鎖損失引当金繰入額	—	170
違約金損失	—	139
雑損失	102	93
営業外費用合計	262	676
経常損失 (△)	△7,889	△5,679
特別利益		
固定資産売却益	0	218
投資有価証券売却益	18	859
関係会社株式売却益	134	—
補助金収入	188	—
特別利益合計	341	1,078
特別損失		
固定資産除売却損	17	4
固定資産圧縮損	173	—
減損損失	3,054	179
その他	57	—
特別損失合計	3,302	184
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,850	△4,786
法人税、住民税及び事業税	33	40
法人税等調整額	103	△28
法人税等合計	136	11
当期純損失 (△)	△10,987	△4,797
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△11	△14
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	△10,976	△4,782

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
当期純損失(△)	△10,987	△4,797
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	15
繰延ヘッジ損益	△68	20
為替換算調整勘定	1	12
持分法適用会社に対する持分相当額	16	8
その他の包括利益合計	△33	57
包括利益	△11,020	△4,739
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△11,009	△4,725
非支配株主に係る包括利益	△11	△14

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	7,061	△2,953	34,291
会計方針の変更による 累積的影響額			△5		△5
会計方針の変更を反映した 当期首残高	100	30,084	7,055	△2,953	34,286
当期変動額					
剰余金の配当			△187		△187
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△10,976		△10,976
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△11,164	△0	△11,164
当期末残高	100	30,084	△4,108	△2,953	23,122

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	267	119	△1,516	38	△1,089	—	33,202
会計方針の変更による 累積的影響額							△5
会計方針の変更を反映した 当期首残高	267	119	△1,516	38	△1,089	—	33,196
当期変動額							
剰余金の配当							△187
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△10,976
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	18	△68	—	17	△33	20	△12
当期変動額合計	18	△68	—	17	△33	20	△11,177
当期末残高	286	51	△1,516	56	△1,123	20	22,019

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100	30,084	△4,108	△2,953	23,122
当期変動額					
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△4,782		△4,782
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△4,782	△0	△4,782
当期末残高	100	30,084	△8,891	△2,953	18,339

	その他の包括利益累計額					非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	286	51	△1,516	56	△1,123	20	22,019
当期変動額							
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)							△4,782
自己株式の取得							△0
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	15	20	—	21	57	△14	42
当期変動額合計	15	20	—	21	57	△14	△4,740
当期末残高	302	71	△1,516	77	△1,065	5	17,279

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△10,850	△4,786
減価償却費	1,293	734
減損損失	3,054	179
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△96	△33
賞与引当金の増減額 (△は減少)	18	2
事業所閉鎖損失引当金の増減額 (△は減少)	—	170
受取利息及び受取配当金	△39	△37
支払利息	46	45
持分法による投資損益 (△は益)	△15	33
関係会社株式売却損益 (△は益)	△134	—
固定資産除売却損益 (△は益)	17	△213
固定資産圧縮損	173	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	△18	△859
補助金収入	△188	—
売上債権の増減額 (△は増加)	194	391
棚卸資産の増減額 (△は増加)	2,105	848
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	1,091	1,029
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,798	△1,146
契約負債の増減額 (△は減少)	△77	37
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△1,023	△860
その他	260	583
小計	△5,987	△3,881
利息及び配当金の受取額	67	75
利息の支払額	△46	△45
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	96	△51
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,869	△3,901
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△572	△182
無形固定資産の取得による支出	△1,192	△149
補助金の受取額	187	0
投資有価証券の取得による支出	△15	—
投資有価証券の売却による収入	19	1,490
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	626	—
投資不動産の売却による収入	—	412
貸付金の回収による収入	47	73
その他	193	109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△706	1,754
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	9
長期借入金の返済による支出	△650	△620
非支配株主からの払込みによる収入	31	—
配当金の支払額	△186	△0
割賦債務の返済による支出	△7	△84
その他	△38	△27
財務活動によるキャッシュ・フロー	148	△722
現金及び現金同等物に係る換算差額	48	62
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△6,377	△2,806
現金及び現金同等物の期首残高	15,665	9,287
現金及び現金同等物の期末残高	9,287	6,481

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、2022年1月に実行した基幹システムのリプレイスに関連するトラブルの影響により、前連結会計年度において重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上し、当連結会計年度においても重要な営業損失及び親会社株主に帰属する当期純損失を計上していることから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、以下の業績改善施策に取り組んでおります。

<業績改善施策>

A. 通信販売事業の事業構造改革

①お客様のニーズの深い理解による提案力（誰に×何を）の向上

カタログ発刊のための型数確保ではなく、お客様を深く理解し、テーマ・シーズンをより意識した品揃えへシフトし、絞り込んだ商品にリソースを集中することで、商品力・提案力を高め、定価販売率の向上、粗利率の改善を行う。

②カタログ・デジタルの役割分担明確化と融合

お客様の購買行動の分析により、紙施策（カタログ・チラシ・DM等）とデジタル施策のそれぞれの強みが生きる最適な組合せを設計し、販促効率を最大化する。EC市場が厳しさを増す中で、カタログは差別化できるツールとして主に既存会員の販促として活用し、デジタルはSEO対策とSNSマーケティングを強化し、新規獲得・コミュニケーションのツールとして効率的に活用する。

③お客様の継続利用・ファン化の促進

値引きやポイント付与などの金銭的なインセンティブによる購入誘導に依存するのではなく、商品やブランドに対する信頼や愛着を持っていただける取組みを強化する。

④外部ECモール販売強化

大手ECモールの寡占化傾向に対応し、「自社：外部ECモール店」の投資配分の見直しを行い、成長チャネルでの売上獲得につなげる。

B. 全社における収益改善の実行

①固定費削減

システムコストの削減、業務委託費用の削減、賃貸物件の解約等、固定費の削減を徹底する。

②事業領域等の整理

採算性や成長性を見込めない事業領域については、撤退等の判断を行い、注力領域への人材配置を行うことで、利益改善と成長性を確保する。

C. 共創の深化・拡大

①J R 東日本との協業の深化・拡大

J R 東日本グループ向けのオリジナル商品を武器に、JRE MALLにおける売上拡大、リアル店舗の出店強化を行う他、J R 東日本グループの物流受託などの案件の拡大を行う。

②オークネット社を軸としたリユース・リサイクルの協業の深化・拡大

買取サービス「kimawari」の対象商品の拡大や取扱いキャパシティの増強を通じて、新規会員獲得や既存会員の継続率・購買頻度の向上につなげる。

③サービス・体験商材の販売強化

ベルメゾンネットで注文・決済可能な他社サービスの販売を強化し、モノとサービス、体験を合わせたライフスタイル提案を通じてお客様の生活に役立つサイトとしていく。

④広告事業の強化

ベルメゾンネットにおける他社広告掲載について、タイアップ型などの新たなメニューの開発を行い、自社商品・サービスに縛られないライフスタイル提案を実現すると共に、売上・利益の拡大を図る。

2024年度においては、引き続き、上記施策を改革の柱とし、臨機応変に軌道修正を行うことで、事業構造の変革、2025年度における黒字回復を目指してまいります。そして、今一度「企業の存在理由は社会貢献にある」という当社の理念に立ち戻り、社会課題に真正面から向き合い、当社が旗振り役となり、ライフスタイルの提案、商品・サービス・情報・繋がる場の提供を通じて、生活者の皆様、ビジネスパートナーの皆様と共に、サステナブルな社会の実現を目指す社会課題解決企業へと変革し、当社の存在価値、企業価値の向上を図ってまいります。

資金面については、当連結会計年度末において、現金及び預金64億81百万円を保有するとともに、取引金融機関と総額80億円のコミットメントライン契約（期間満了日である2024年3月29日まで実行可能で、実行日から最長6ヶ月の借入が可能）を締結しております。また、当該コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備え、当座借越契約枠として一般当座借越契約20億円及び特殊当座借越契約55億円（契約満了日2024年10月31日）を設定しており、これらについては「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（重要な後発事象）」に記載のとおり、一般当座借越契約を2024年3月31日で終了するとともに、特殊当座借越契約の満了日を2025年1月31日に延長しております。上記コミットメントライン、一般当座借越契約及び特殊当座借越契約の当連結会計年度末における借入実行残高はございません。なお、今後、契約期限の更新や更なる支援が必要となった場合に支援が得られるよう、金融機関と緊密な連携を続けてまいります。

しかしながら、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく取り組んでいる業績改善施策は実施途上であり、上記の施策による損益及び財務的な効果を十分に得ることができない可能性も考えられること、契約期限の更新や金融機関からの更なる追加支援が必要となった場合に備えた資金調達については未確定であることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性が存在するものと認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

今後も経営環境の変化に柔軟に対応し、必要な施策を適時に実行することにより、2025年度の黒字化を実現し、中長期的には、お客様から長く愛され、ステークホルダーの皆様の期待に応えられる企業となるよう努めてまいります。

（追加情報）

（会計上の見積りの不確実性について）

当連結会計期間末においては、ウクライナ情勢等の地政学リスクの長期化、エネルギー価格や原材料費高騰による物価の上昇、さらに世界的なインフレ抑制のための金融の引き締めが重なり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。これらにおける当社グループの会計上の見積りへの影響は限定的であると仮定しております。なお、現時点で入手可能な情報に基づいて最善の見積りを行っておりますが、今後の状況経過により影響が変化した場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を与える可能性があります。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは主に「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の事業活動を展開しており、当社及びグループ会社が構成するこれら事業の種類別の区分により、当社及びグループ会社ごとに経営を管理しております。

したがって、当社グループは事業別のセグメントから構成されており、「通信販売事業」「法人事業」「保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

「通信販売事業」は、カタログ及びインターネットを中心とした各媒体による通信販売を行っております。「法人事業」は、当社インフラを活用し、通信販売業者やEC事業者等を対象としたソリューションサービス及びプロモーション支援等を行っております。「保険事業」はベルメゾン会員を中心に保険サービスの提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成のために採用している会計処理の方法と同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	52,633	4,292	512	57,437	1,477	58,915	—	58,915
セグメント間の内部 売上高又は振替高	258	42	—	301	0	301	△301	—
計	52,891	4,334	512	57,738	1,478	59,217	△301	58,915
セグメント利益又は 損失 (△)	△8,405	48	281	△8,074	△64	△8,139	—	△8,139
セグメント資産	20,643	1,236	43	21,923	780	22,703	16,219	38,923
その他の項目								
減価償却費	1,248	11	—	1,260	33	1,293	—	1,293
持分法投資利益	15	—	—	15	—	15	—	15
持分法適用会社への 投資額	645	—	—	645	—	645	—	645
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	1,178	20	—	1,199	221	1,421	215	1,636

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業、化粧品製造販売事業等であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(2) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額215百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	通信販売 事業	法人事業	保険事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	43,142	4,115	537	47,795	1,430	49,226	—	49,226
セグメント間の内部 売上高又は振替高	261	72	—	333	0	334	△334	—
計	43,403	4,188	537	48,129	1,431	49,561	△334	49,226
セグメント利益又は 損失 (△)	△5,950	67	292	△5,590	32	△5,557	—	△5,557
セグメント資産	17,981	1,225	46	19,254	843	20,097	11,712	31,809
その他の項目								
減価償却費	688	17	—	706	27	734	—	734
持分法投資損失 (△)	△33	—	—	△33	—	△33	—	△33
持分法適用会社への 投資額	582	—	—	582	—	582	—	582
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	237	48	—	285	1	287	164	452

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子育て支援事業であります。なお、2022年4月1日付で当社の連結子会社であった株式会社ユイット・ラボラトリーズの全株式を譲渡したことに伴い、化粧品製造販売事業を連結の範囲から除外しております。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額は、セグメント間取引の消去及び各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

(2) 事業セグメントに対する固定資産の配分基準と関連する減価償却費の配分基準が異なっております。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額における調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり純資産額	469円79銭	369円15銭
1株当たり当期純損失(△)	△234円24銭	△102円19銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)	当連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△10,976	△4,782
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	△10,976	△4,782
普通株式の期中平均株式数 (千株)	46,860	46,805

(重要な後発事象)

(当座借越契約の契約終了)

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております一般当座借越契約20億円について、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約を終了いたします。

借入先：株式会社三井住友銀行
 契約極度額：2,000百万円
 解約通知日：2024年2月13日
 契約期限：2024年3月31日

(当座借越契約の更新)

当社は、コミットメントライン契約が継続できなかった場合に備えて契約しております特殊当座借越契約55億円について、2024年2月13日開催の取締役会決議に基づき、以下のとおり契約期限の更新を行っております。

借入先：株式会社三井住友銀行
 契約極度額：5,500百万円
 契約締結日：2024年2月13日
 契約期限：2025年1月31日